

【最近の指標から見る米国経済(2014年1月)】

<ポイント>

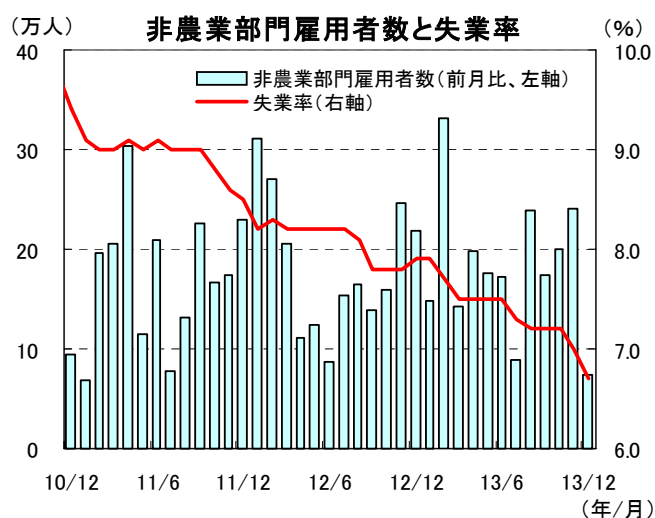
- 12月の非農業部門雇用者数は前月比+7.4万人と、寒波の影響などもあり増加幅が11月から縮小しました。
 - 12月のISM製造業景況感指数は、新規受注や在庫の指数の動きが生産改善を示唆する内容となりました。
 - 12月の消費者物価指数(食品・エネルギー除く)は前年同月比+1.7%と、低位で安定的な推移が続きました。
- 景気は回復が見込まれる一方、FRBは緩慢な物価動向を警戒しておりゼロ金利政策を当面続けそうです。

1. 雇用者数の増勢は寒波の影響などから鈍化

①雇用統計

12月の非農業部門雇用者数は前月比+7.4万人と、11月の同+24.1万人(改定値)から増加幅が大きく縮小しました。寒波の影響から運輸や建設の雇用者数が減少しました。また12月は、製造業など、寒波の影響を受けにくい業種も雇用の増勢が鈍化するなど、やや弱い内容となりました。ただし、雇用全体の先行指標とされる人材派遣業の増加幅が拡大しており、雇用の改善基調は続くと思われます。

12月の失業率は6.7%と、11月の7.0%から低下しました。ただし、寒波の影響などにより、失業者の一部が一時的に労働市場から退出したことが主因と見られます。

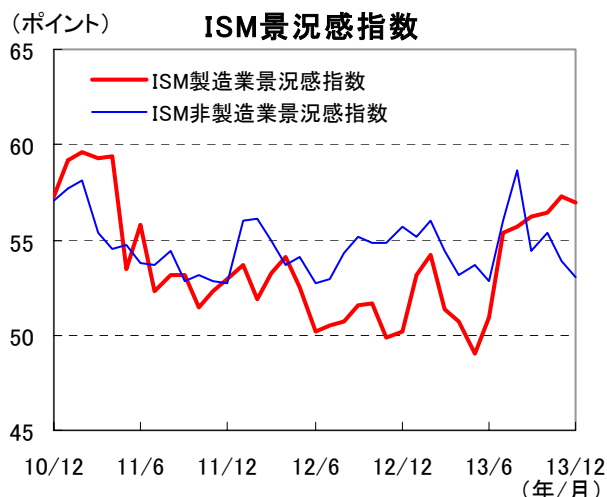


(注)データは2010年12月～2013年12月。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

②ISM景況感指数

12月のISM製造業景況感指数は57.0ポイントと、11月に続き高水準となりました。またISM非製造業景況感指数は53.0ポイントと、11月の53.9ポイントから低下しました。

製造業指数の内訳を見ると、生産活動の先行性を示す新規受注指数が11月から上昇した一方、在庫指数は中立水準の50ポイントを下回るなど、今後の生産活動の改善を示唆する内容となりました。また、非製造業指数の内訳を見ると、新規受注指数が大きく低下しました。業種別では運輸・倉庫業などの景況感が悪化していることから、新規受注指数の低下に関しては年末商戦の反動や寒波の影響など一時的要因があったと思われます。また、製造業、非製造業ともに雇用指数は上昇しており、米国の雇用環境が良好なことを示す結果となりました。



(注)データは2010年12月～2013年12月。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 小売売上高は堅調

①小売売上高

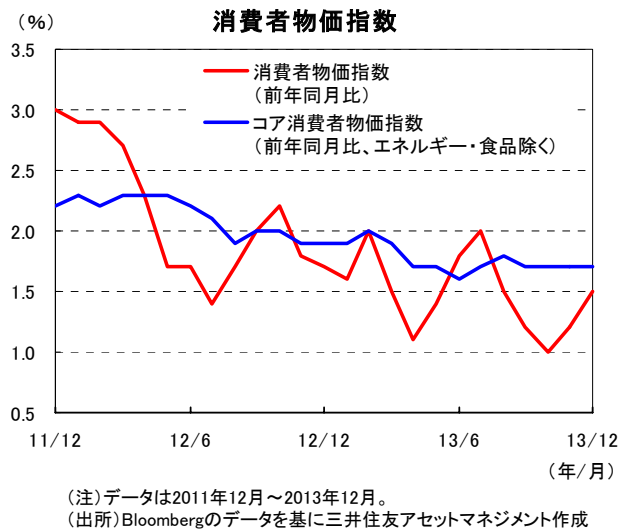
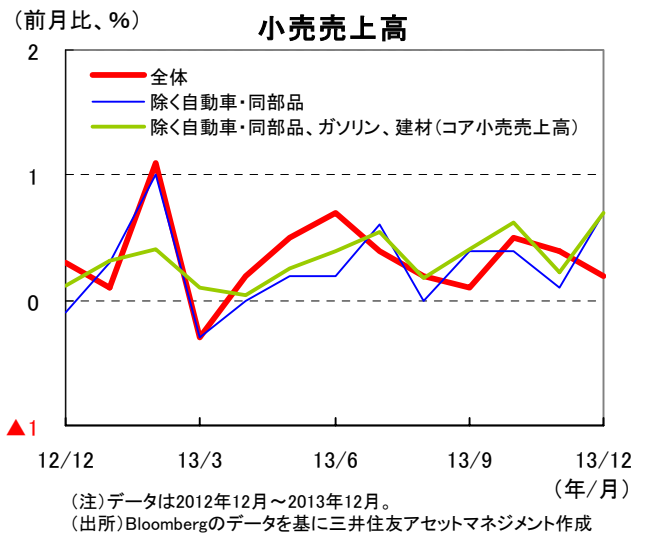
12月の小売売上高は前月比+0.2%と、11月からやや鈍化しました。自動車・同部品が寒波の影響などから減少したことが主因とみられます。自動車・同部品を除いた小売売上高は同+0.7%と、堅調に増加しました。

12月の内訳を見ると、自動車・同部品は前月比▲1.8%と減少に転じた一方、インターネット販売など無店舗小売は同+1.4%と引き続き堅調でした。また食品や衣料は増加に転じました。12月の小売売上高は一部で寒波の影響が見られたものの、総じて堅調な消費需要を示す結果となりました。

②消費者物価

12月の消費者物価指数は前年同月比+1.5%、変動の大きい食品・エネルギーを除いたコア指数は同+1.7%でした。コア指数が4カ月連続で同+1.7%となるなど、低位で推移している主な要因は、家賃などのサービス価格が安定していることや、テレビ、家具、玩具など幅広い品目での価格下落などです。

物価上昇が緩慢なことの背景には、新興国の景気が減速するなど、世界経済の回復が緩やかなことや、米国の個人所得の伸びが鈍いことがと見られます。



3. 今後の市場見通し

雇用者数など最近の経済指標は寒波によりやや弱含みましたが、ISM製造業景況感指数は生産改善を示唆するなど、景気の回復基調には変化はないと見られます。1月も寒波の影響が残ると見られますが、人材派遣業の増加などから雇用の改善は続いていると見られます。個人消費は今後も改善が続き、米国景気は底堅い回復が続くと思われます。一方、景気は回復傾向にあるものの、FRBは物価上昇が緩慢なことを警戒しています。昨年12月には、物価上昇率が2%を下回る場合は、失業率が6.5%を下回った後も政策金利を現行水準で据え置くのが適切としており、ゼロ金利政策は当面続くと思われます。QE3についても、FRBは経済指標の改善を確認しつつ、慎重に縮小を続けると考えられます。

米国の株式市場は、足元ではアルゼンチンの通貨急落をきっかけに新興国市場が下落した影響を受けましたが、米国をはじめ世界的に景気が持ち直すと見込まれることや企業業績の改善期待などから、中期的には堅調な推移が見込まれます。債券市場では、景気回復に伴い利回りに上昇圧力がかけられると見られます。為替市場は、足元でリスク回避姿勢の強まりなどから円高が進みましたが、日米の金融政策の方向性の違いなどから、中期的には円安・ドル高観測が続くと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月27日【デイリー No.1,781】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年01月17日【デイリー No.1,774】米国の消費者物価指数(2013年12月)

2014年01月09日【デイリー No.1,769】米国の債券市場の最近の動向

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。